

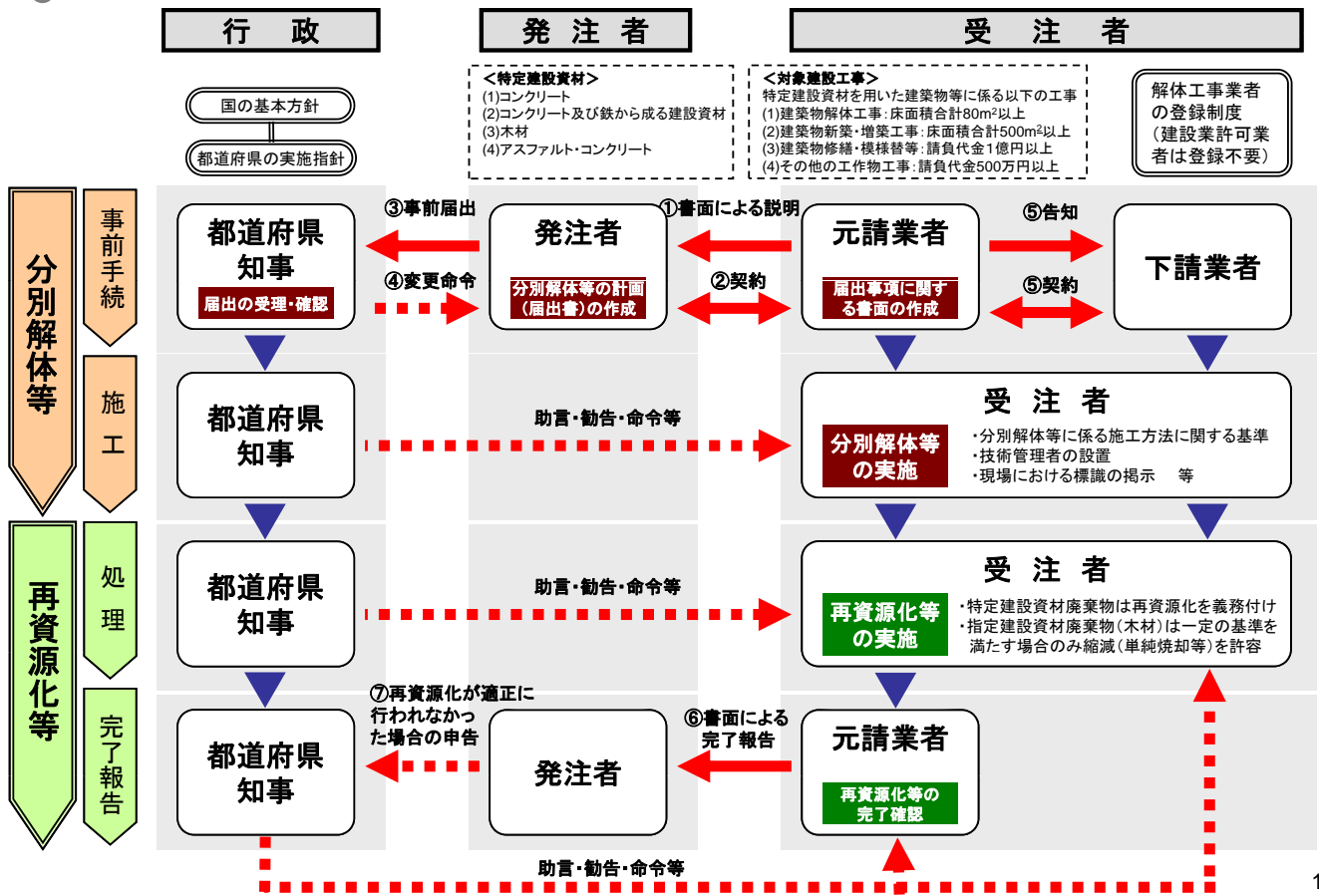
建設リサイクル制度に係る論点(案)
参考資料

目 次

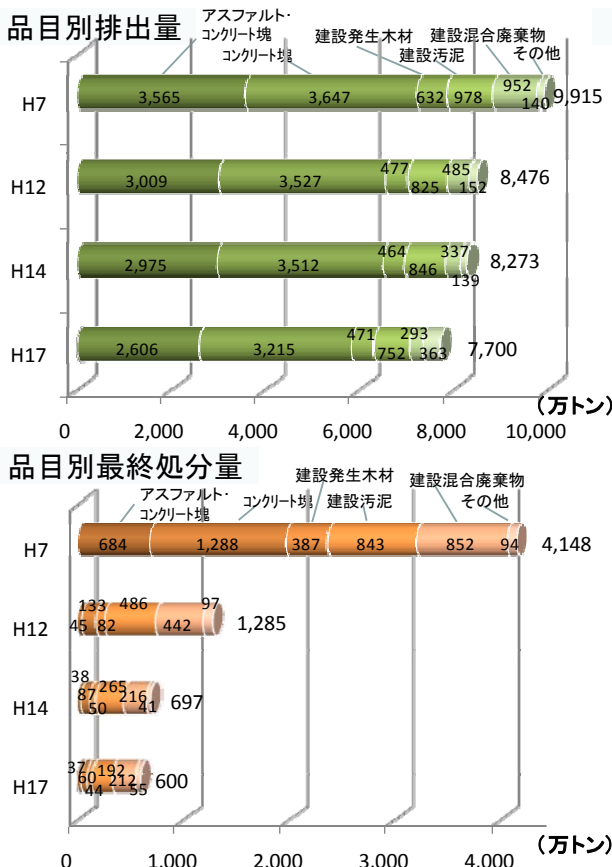
建設リサイクル法の仕組み	1
建設廃棄物の排出量と最終処分量の推移	2
建設廃棄物排出量の将来予測	3
I) 建設リサイクルの促進		
(1) 分別解体		
1.1.1 対象工事規模の考え方	6
1.1.2 全建設工事に占める一定規模以上工事のカバー率	7
1.1.3 対象工事届出・通知件数の推移	10
1.1.4 対象工事件数及び届出・通知率の推計	11
1.1.5 全建設廃棄物排出量に占める対象工事カバー量	12
1.2.1 分別解体等に係る施工方法に関する基準	13
1.2.2 分別解体における施工事例	14
1.2.3 機械施工が可能な工事の事例	18
1.3 特定建設資材の再資源化に支障を来す建設副産物	19
1.4 事前届出及び通知の内容	21
1.5.1 解体工事を営む際の許可・登録制度	22
1.5.2 解体工事業の登録制度について（建設業許可との比較）	23
1.5.3 解体工事業登録業者数の推移及び分析	24
1.6 分別解体等における工事内容及び費用の明確化	25
(2) 再資源化		
2.1.1 特定建設資材廃棄物の再資源化率等の推移	27
2.1.2 特定建設資材廃棄物のリサイクルフロー	28
2.1.3 特定建設資材廃棄物の再資源化施設整備状況	29
2.1.4 再資源化が困難な木くずの事例	31
2.1.5 その他主要建設資材廃棄物におけるリサイクル等の状況	32
2.1.6 建設汚泥のリサイクルにおける現状・課題	33
2.1.7 廃石こうボードのリサイクルにおける現状・課題	34
2.2.1 建設廃棄物の再資源化における建設リサイクル法と廃掃法の関係	36
2.2.2 広域認定制度	37
2.2.3 建設リサイクル法による完了報告と廃掃法によるマニフェストとの関係	38
(3) 縮減		
3.1.1 建設発生木材の縮減状況	39
3.1.2 バイオマス発電によるおける木材利用量の推移	40
3.1.3 木くずの熱利用状況	41
3.1.4 木材リサイクルのCO ₂ 排出削減効果	42

Ⅱ) 建設廃棄物適正処理の徹底	
(1) 適正処理	
1.1 建設系不法投棄の発生原因 44
1.2 不法投棄対策の体系 46
(2) 取り締まり	
2.1.1 行政庁におけるパトロール及び助言・勧告等の実施状況 47
2.1.2 助言・勧告等の内容について 48
2.1.3 全国一斉パトロールの実施状況 49
2.2.1 現場標識の掲示 51
2.2.2 状況把握の強化について 52
2.3.1 建設リサイクル法の事務処理を行う自治体について 53
2.3.2 都道府県等による連携強化の取組 54
Ⅲ) 横断的取り組み	
(1) 関係者の連携強化	
1.1 都道府県等における情報提供の取組 56
(2) 理解と参画の推進	
2.1 建設リサイクル法の周知・啓発活動 57
(参考) 現行建設リサイクル法に規定のない内容	
発生抑制及び再使用・再生資材の利用のための方策 59
発生抑制の取組事例 60
再使用・再生資材の利用の取組事例 64

建設リサイクル法の仕組み

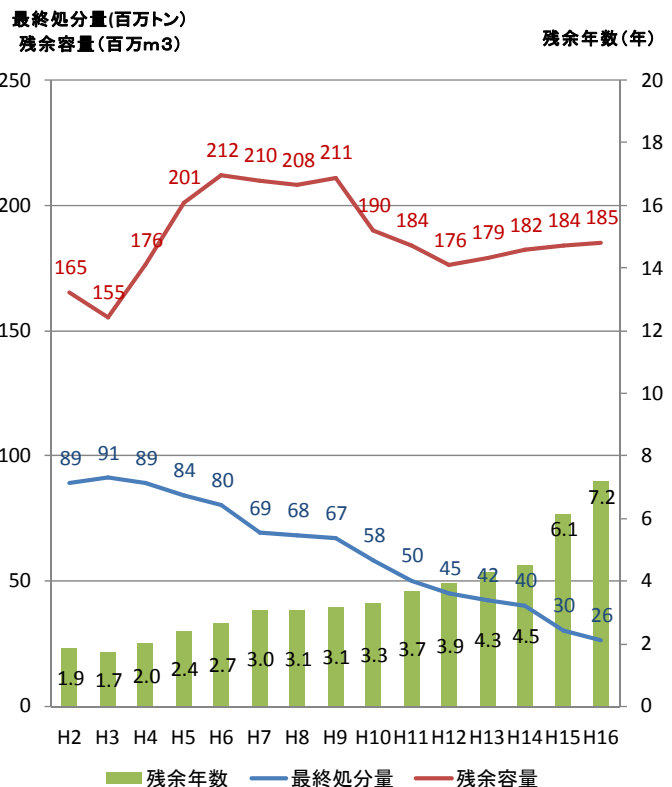


建設廃棄物の排出量と最終処分量の推移



国土交通省「建設副産物実態調査」による。

産業廃棄物最終処分量と最終処分場の残余容量



環境省「産業廃棄物の排出・処理状況調査」、「産業廃棄物行政組織等調査」による